

一般社団法人  
全国定期巡回・随時対応型訪問介護看護協議会  
令和4年度  
第12回定時社員総会議案書



**全国定巡協**

一般社団法人全国定期巡回・随時対応型訪問介護看護協議会

# 事業報告書

(第12期)

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日

# 事業報告書

(第12期)

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日

## 令和3年度（令和4年3月期）事業報告

（当期の活動報告）

令和3年度は定期巡回・随時対応型訪問介護看護の理解促進および普及推進を図るための活動として、各地においてセミナー、研修会、講師派遣、アドバイザー派遣、講演会、情報交換会等を行うと同時に、団体名称変更によるホームページ、パンフレット等の改修を行いました。

また、令和3年度厚生労働省老人保健健康増進等事業において、NTTデータ経営研究所と共同で「定期巡回・随時対応型訪問介護看護及び（看護）小規模多機能型居宅介護の普及等に関する調査研究事業」を実施しました。活動の詳細は以下のとおりです。

### 1. 本部事業

#### （1）R3.6.25 第11回定時社員総会

新型コロナウイルス感染症拡大の為、書面決議となった

（参加状況）委任状 108 会員（総員数 119）

（内容） 事業報告・決算報告、事業計画・予算、その他

#### （2）R3.12.2 オンラインセミナー

新型コロナウイルス感染症拡大の為、例年開催している情報交換会を取り止め、オンラインセミナーを開催した。

（参加状況）56 名

（内容） 講演① 「中山間地域における成功のカギと課題」

講演② 「訪問看護ステーションが定期巡回を行う優位性」

講演③ 「制度を活用したオペレーター集約と ICT の導入」

#### （3）R4.2.7 第1回 臨時社員総会議事録

新型コロナウイルス感染症拡大の為、書面決議となった

（参加状況）委任状 93 会員（総員数 126）

（内容） 団体名称・理事枠の変更、理事職務の追加、規定の追加、その他

### 2. 普及促進事業・講師派遣事業（委託事業等）

#### （1）福岡県 定期巡回・随時対応サービス等普及促進事業

福岡県 小規模多機能型居宅介護及び看護小規模多機能型居宅介護 起業&運営セミナー

① 起業セミナー（対象者：当該事業所の開設検討されている介護サービス事業者、ケアマネジャー等）

#### R3.10.15 動画配信

（内容） 開設前の起業に関するノウハウ・ポイントをお伝えする。

講演① 「定期巡回・随時対応サービス（一体型）の起業について」

講演② 「定期巡回・随時対応サービス（連携型）の起業について」

- ② 運営セミナー（対象者：当該事業所の開設検討されている介護サービス事業者、ケアマネジャー等）

#### R3.10.15 動画配信

（内容） 開設後の運営に関するノウハウ・ポイントをお伝えする。

講演① 「定期巡回・随時対応サービス（一体型）の運営について」

講演② 「定期巡回・随時対応サービス（連携型）の運営について」

- ③ アドバイザー派遣事業

（内容） 定期巡回・随時対応サービスの起業を計画・検討している事業所に対して、アドバイザーを派遣し、相談を受け支援する。

（期間） R3.11.15～R3.11.29 Web 会議

（対象事業所） 5 事業所各 1 回の派遣

- ④ 活用セミナー（対象者：ケアマネジャー、地域包括支援センターの職員、医療関係者等）

#### R4.2.25 動画配信

講演① 「小規模・看護小規模多機能 活用セミナー」

講演② 「定期巡回・随時対応サービス 活用セミナー」

- (2) 埼玉県 24 時間在宅ケアサービス推進業務

- ① 起業セミナー（対象者：社会福祉法人等）

#### R3.7.16 動画配信

講演 「定期巡回・随時対応サービス 起業セミナー」

- ② 活用セミナー（対象者：ケアマネジャー、地域包括支援センター職員等）

#### R3.3.25 動画配信

講演① 「定期巡回の強みを生かして」

講演② 「事業所の取り組み事例発表」

講演③ 「ケアマネジャーの立場から見る定期巡回」

- (3) 長野県 24 時間在宅ケアサービス推進業務

- ① 起業セミナー（対象者：介護サービス事業者、市町村（保険者）職員等）

#### R3.7.30 動画配信

講演① 「定期巡回・随時対応サービス起業セミナー」

講演② 「小規模・看護小規模多機能起業セミナー」

- ② 長野県内定期巡回・随時対応サービス関係事業所連絡会

R3.9.15 動画配信

(内容) 定期巡回運用研修会

- ③ 活用研修会 ( 対象者: ケアマネジャー、地域包括支援センター職員等 )

R3.10.29 動画配信

講演① 「定期巡回・随時対応サービス活用研修会」

講演② 「小規模・看護小規模多機能活用研修会」

- ④ アドバイザー派遣事業

(内容) 定期巡回・随時対応サービスの起業を計画・検討している事業所に対して、  
アドバイザーを派遣し、相談を受け支援する。

(期間) R3.9.7～R3.10.18 Web 会議

(対象事業所) 2 事業所 計 4 回の派遣

- (4) 佐賀県 在宅生活を支えるサービスの普及促進事業

- ① 普及促進セミナー ( 対象者: ケアマネジャー、地域包括支援センター職員等 )

R4.3.7 動画配信

講演① 「小規模多機能型居宅介護支援・看護小規模多機能型居宅介護普及促進セミナー」

講演② 「定期巡回・随時対応型訪問介護看護普及促進セミナー」

- ② アドバイザー派遣事業

(内容) 定期巡回・随時対応サービスの起業を計画・検討している事業所に対して、  
アドバイザーを派遣し、相談を受け支援する。

(期間) R4.3.16～R4.3.18 Web 会議

(対応数) 4 事業所 計 4 回の派遣

- (5) 東京都青梅市 定期巡回・随時対応サービス起業セミナー

起業セミナー ( 対象者: 介護保険サービス事業所経営者等 )

R3.6.10 青梅市役所

講演 「定期巡回・随時対応型訪問介護看護について」

- (6) 福岡県築上町 定期巡回・随時対応サービス普及促進セミナー

起業セミナー ( 対象者: 介護保険サービス事業所経営者等 )

R3.7.15 築上町役場

講演 「定期巡回・随時対応サービス 起業セミナー」

- (7) 福岡県宗像市 地域密着型サービス開設者説明会

起業セミナー ( 対象者: 当該事業所の開設検討されている介護サービス事業者、  
ケアマネジャー等 )

R3.8.31 動画配信



講演 「定期巡回・随時対応型訪問介護看護普及促進セミナー」

- (8) 神奈川県川崎市 24時間在宅での生活を支えるサービスの活用研修  
起業セミナー（対象者：ケアマネジャー、地域包括支援センターの職員等）

R4.2.7 動画配信

講演①「(看護)小規模多機能型居宅介護 活用研修」

講演②「(看護)小規模多機能型居宅介護 市内事業所事例紹介」

講演③「定期巡回・随時対応サービス 活用研修・質疑応答」

- (9) 福島県地域医療介護総合確保基金事業

(福島県定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業連絡会からの依頼)

(内容) 定期巡回・随時対応サービス成功の秘訣

R3.5.10 ライフ吉井田（オンライン同時配信）

講演 「看護小規模多機能型居宅介護の活用のポイント」

- (10) 埼玉県（主任）介護支援専門員更新研修（埼玉県介護支援専門員協会からの依頼）

(内容) 定期巡回・随時対応サービスに係る演習

(期間) R3.11.11～R4.3.13 ときわ会館等（オンライン同時配信）

(対応数) 22回

### 3. 厚生労働省調査研究事業

\*令和3年度老人保健健康増進等事業については、株式会社NTTデータ経営研究所が助成金を受け、協力機関として24時間在宅ケア研究会が参加した。

- (1) 名称およびテーマ

「定期巡回・随時対応型訪問介護看護及び(看護)小規模多機能型居宅介護の普及等に関する調査研究事業」

- (2) 委員会

井上由起子委員長（日本社会事業大学 専門職大学院教授） 他

- (3) 調査内容

令和3年6月末日時点で厚生労働省オープンデータに登録のある定期巡回・随時対応サービス事業所、夜間訪問介護事業所、小規模多機能型居宅介護事業所、居宅介護支援事業所について、それぞれ悉皆調査もしくは標本調査を実施。

- (4) 成果物

調査研究事業報告書

### 4. 会員数

令和3年4月1日	117 法人
入会	23 法人
退会	4 法人
令和4年3月31日	136 法人

以上



# 決 算 報 告 書

(第 12 期)

自 令和 3年 4月 1日  
至 令和 4年 3月 31日

一般社団法人 24時間在宅ケア研究会

# 貸借対照表

一般社団法人 24時間在宅ケア研究会

令和4年3月31日 現在

単位：円

資 産 の 部		負 債 の 部	
科目	金額	科目	金額
I 流動資産		I 流動負債	
普通預金	15,369,226	未払金	7,805,402
未収入金	6,388,580	未払消費税	140,500
		未払法人税等	70,000
		預り金	20,512
		前受金	120,000
流動資産合計	21,757,806	流動負債合計	8,156,414
II 固定資産		II 固定負債	
(1) 基本財産		—	0
—	0		
基本財産合計	0	固定負債合計	0
(2) 特定資産		負債合計	8,156,414
—	0	正味財産の部	
特定資産合計	0	I 一般正味財産	13,601,392
(3) その他固定資産		(一般正味財産へ振替)	1,301,149
—	0	正味財産合計	13,601,392
その他固定資産合計	0	負債・正味財産合計	21,757,806
固定資産合計	0		
資産合計	21,757,806		

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

## 貸借対照表（収益部門）

一般社団法人 24時間在宅ケア研究会

令和4年3月31日 現在

単位： 円

資 産 の 部		負 債 の 部	
科目	金額	科目	金額
I 流動資産		I 流動負債	
普通預金	0	未払金	3,085,384
未収入金	6,388,580	研究会部門会計	9,960,465
		未払消費税	140,500
		未払法人税等	70,000
		預り金	12,739
流動資産合計	6,388,580	流動負債合計	13,269,088
II 固定資産		II 固定負債	
(1) 基本財産		—	0
—	0		
基本財産合計	0	固定負債合計	0
(2) 特定資産		負債合計	13,269,088
—	0	正味財産の部	
特定資産合計	0	I 一般正味財産	-6,880,508
(3) その他固定資			
—	0	(一般正味財産へ振替)	-256,884
その他固定資産合計	0	正味財産合計	-6,880,508
固定資産合計	0	負債・正味財産合計	6,388,580
資産合計	6,388,580		

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

## 貸借対照表（研究会部門）

一般社団法人 24時間在宅ケア研究会

令和4年3月31日 現在

単位： 円

資 産 の 部		負 債 の 部	
科目	金額	科目	金額
I 流動資産		I 流動負債	
普通預金	15,369,226	未払金	4,720,018
未収入金	0	預り金	7,773
収益部門会計	9,960,465	前受金	120,000
流動資産合計	25,329,691	流動負債合計	4,847,791
II 固定資産		II 固定負債	
(1) 基本財産		—	0
—	0		
基本財産合計	0	固定負債合計	0
(2) 特定資産		負 債 合 計	4,847,791
—	0	正味財産の部	
特定資産合計	0	I 一般正味財産	20,481,900
(3) その他固定資		(一般正味財産へ振替)	1,558,033
—	0	正味財産合計	20,481,900
その他固定資産合計	0	負債・正味財産合計	25,329,691
固定資産合計	0		
資 産 合 計	25,329,691		

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

## 正味財産増減計算書（収益部門）

一般社団法人 24時間在宅ケア研究会

自 令和3年4月 1日

至 令和4年3月31日

単位： 円

支 出 の 部		収 入 の 部	
<p>I 収入原価</p> <p>業務委託費 3,080,000</p> <p>保険料 5,000</p> <p>旅費交通費 80,672</p> <p>通信運搬費 67,148</p> <p>賃借料 19,200</p> <p>租税公課 140,500</p> <p>支払手数料 48,980</p> <p>支払報酬 495,000</p> <p style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">当期収入原価 3,936,500</p> <p>II 管理費</p> <p>業務委託費 2,799,720</p> <p>印刷製本費 12,946</p> <p>消耗品費 60,053</p> <p>地代家賃 396,627</p> <p>旅費交通費 2,390</p> <p>通信運搬費 34,318</p> <p>賃借料 23,738</p> <p>租税公課 21,650</p> <p>支払手数料 272,598</p> <p>支払報酬 58,424</p> <p style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">管理費計 3,682,464</p> <p>税引前当期一般正味財産増減額 -186,884</p> <p style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">法人税等 70,000</p> <p>当期一般正味財産増減額 -256,884</p> <p style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">一般正味財産期首残高 -6,623,624</p> <p style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">一般正味財産期末残高 -6,880,508</p> <p style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">合 計 7,432,080</p>	<p>I 収入</p> <p>事業収入 7,432,080</p> <p style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">合 計 7,432,080</p>		





# 正味財産増減計算書

一般社団法人 24時間在宅ケア研究会

自 令和3年4月 1日

至 令和4年3月31日

単位： 円

支 出 の 部		収 入 の 部	
<p>I 収入原価</p> <p>    業務委託費                    3,080,000</p> <p>        保険料                        5,000</p> <p>    旅費交通費                    80,672</p> <p>    通信運搬費                    67,148</p> <p>        賃借料                        19,200</p> <p>        租税公課                    140,500</p> <p>    支払手数料                    48,980</p> <p>    支払報酬                      495,000</p> <p style="text-align: right;">    当期収入原価                    3,936,500</p>	<p>I 会費収入</p> <p>    会費収入                      3,084,000</p> <p>II 事業収入</p> <p>    事業収入                      7,432,080</p> <p>III その他</p> <p>    受取利息                       147</p>		
<p>II 管理費</p> <p>    業務委託費                    3,960,000</p> <p>    印刷製本費                    18,311</p> <p>    消耗品費                      84,941</p> <p>    地代家賃                      561,000</p> <p>    旅費交通費                    3,380</p> <p>    通信運搬費                    48,540</p> <p>        賃借料                        33,576</p> <p>        租税公課                    30,623</p> <p>    支払手数料                    385,570</p> <p>    支払報酬                      82,637</p> <p style="text-align: right;">    管理費計                      5,208,578</p>			
<p>税引前当期一般正味財産増減額          1,371,149</p> <p style="text-align: right;">    法人税等                        70,000</p> <p style="text-align: right;">当期一般正味財産増減額          1,301,149</p> <p style="text-align: right;">    一般正味財産期首残高          12,300,243</p> <p style="text-align: right;">    一般正味財産期末残高          13,601,392</p>			
<p>合 計                          10,516,227</p>	<p>合 計                          10,516,227</p>		

# 正味財産増減計算書

自 令和3年4月 1日

至 令和4年3月31日

単位： 円

	科目	収 益 部 門	研 究 会 部 門	合 計
収入	会費収入		3,084,000	3,084,000
	事業収入	7,432,080		7,432,080
	受取利息		147	147
	収入計	7,432,080	3,084,147	10,516,227
収入原価	業務委託費	3,080,000	0	3,080,000
	保険料	5,000	0	5,000
	旅費交通費	80,672	0	80,672
	通信運搬費	67,148	0	67,148
	賃借料	19,200	0	19,200
	租税公課	140,500	0	140,500
	支払手数料	48,980	0	48,980
	支払報酬	495,000	0	495,000
	当期収入原価	3,936,500	0	3,936,500
管理費	業務委託費	2,799,720	1,160,280	3,960,000
	印刷製本費	12,946	5,365	18,311
	消耗品費	60,053	24,888	84,941
	地代家賃	396,627	164,373	561,000
	旅費交通費	2,390	990	3,380
	通信運搬費	34,318	14,222	48,540
	賃借料	23,738	9,838	33,576
	租税公課	21,650	8,973	30,623
	支払手数料	272,598	112,972	385,570
	支払報酬	58,424	24,213	82,637
	管理費計	3,682,464	1,526,114	5,208,578
	税引前当期一般正味財産増減額	-186,884	1,558,033	1,371,149
	法人税等	70,000	0	70,000
	当期一般正味財産増減額	-256,884	1,558,033	1,301,149
	一般正味財産期首残高	-6,623,624	18,923,867	12,300,243
	一般正味財産期末残高	-6,880,508	20,481,900	13,601,392

## 監査報告

当監事は、一般社団法人 24 時間在宅ケア研究会の第 12 期事業年度（令和 3 年 4 月 1 日から令和 4 年 3 月 31 日）における事業報告、計算書類及び会計帳簿等を監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

### I 監査の方法の概要

当社団法人における財産状況および損益状況を適正に表示しているか会計帳簿等の調査を行い、第 12 期事業年度に係る事業報告、計算書類（貸借対照表、正味財産増減計算書）につき検討を加えました。

### II 監査の結果

#### 1. 令和 3 年度（令和 4 年 3 月期）事業報告監査

事業報告は、法令及び定款に従い、当社団法人の当期事業の状況を正しく示しているものと認めます。

#### 2. 令和 3 年度（令和 4 年 3 月期）計算書類監査

計算書類は、法令及び定款に従い、当社団法人の財産及び損益の状況を正しく示しているものと認めます。

なお、会計帳簿は、記載すべき事項を正しく記載し、貸借対照表及び正味財産増減計算書の記載と合致しているものと認めます。

令和 4 年 5 月 20 日

一般社団法人 全国定期巡回・随時対応型訪問介護看護協議会

監事 青木 潤一 

# 事業計画書(案)

(第13期)

自 令和4年4月1日  
至 令和5年3月31日

## 令和4年度事業計画（案）

### 1. はじめに

当会は24時間在宅ケアを推進し、本事業の普及・拡大を図ることを目的とし設立されており、令和3年度には、福岡県、長野県、佐賀県から「定期巡回・随時対応サービス等普及促進事業」等を受託、埼玉県からはセミナー等への講師派遣、本事業の普及と活用の推進について活動してきました。また、令和3年度厚生労働省老人保健健康増進等事業において、NTTデータ経営研究所様と協力し、「定期巡回・随時対応型訪問介護看護及び（看護）小規模多機能型居宅介護の普及等に関する調査研究」を実施致しました。

今年度は、引き続き介護保険のみならず社会全体から重要視されている「地域包括ケアシステム」を実現するために、定期巡回・随時対応型訪問介護看護が、その中心的なサービスとして、質の向上と効率的な運営、適正な普及と活用がなされるように活動します。

### 2. 年間スケジュール

#### (1) 定巡協本部事業

- 令和4年 6月 第1回理事会  
定時社員総会
- 9月 第2回理事会
- 11月 情報交換会・セミナーの開催（東京）
- 令和5年 3月 第3回理事会

※理事会や情報交換会の開催については新型コロナウイルスの状況に応じて要検討。

#### (2) 定期巡回・随時対応サービス普及促進事業等の受託

- ・福岡県 : 普及促進事業（セミナー、アドバイザー派遣）
- ・埼玉県 : 普及促進事業委託（セミナー、アドバイザー派遣）
- ・長野県 : 普及促進事業委託（セミナー、連絡会、アドバイザー派遣）
- ・川崎市 : 普及促進事業委託（セミナー）
- ・横浜市 : 普及促進事業委託（マニュアル作成）

#### (3) 労働省老人保健健康増進等事業

- ・令和4年度厚生労働省労働省老人保健健康増進等事業

※株式会社NTTデータ経営研究所との協力体制をもって実施予定



### 3. 事業内容

#### (1) 情報発信

- ① 定期巡回・随時対応サービス事業者の加盟促進による組織率向上
  - ・委託事業等におけるセミナー等にて、起業を検討している事業者等へ、当会を周知し（要主催者の許可）、加盟を促し、当会への加盟率を高める。
  - ・ホームページやブログ、メルマガの活用を強化し、会員法人への情報の提供と、当会としての外部への発信力の充実に努める。
- ② これまで調査研究に関わった老健事業の成果物を活用し、各都道府県への普及促進を引き続き図る。

#### (2) 普及への取組

- ① セミナーの実施および講師派遣
  - ・都道府県あるいは保険者の定期巡回・随時対応サービス普及事業の受託
  - ・各種セミナー・研修会への講師派遣を実施
- ③ 研修会の開催
  - ・会員法人を対象とした交流会・情報交換会・セミナーの開催
- ④ 厚生労働省老人保健健康増進等事業
  - ・令和4年度厚生労働省老人保健健康増進等事業において、株式会社NTT経営研究所の協力体制のもと応募。

テーマ「定期巡回・随時対応型訪問介護看護及び（看護）小規模多機能型居宅介護の普及等に関する調査研究事業」

中重度の要介護状態となっても住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう、24時間365日の在宅生活を支援する定期巡回・随時対応型訪問介護看護、（看護）小規模多機能型居宅介護の更なる普及を図るための方策の検討や機能・役割の検証、定期巡回・随時対応型訪問介護看護と夜間対応型訪問介護の機能整理等を行うため、主に次の点について調査等を行った上で、有識者や事業者団体等により組織する委員会において分析等を行い、報告書として取りまとめる。

  - ・各事業所におけるサービスの普及を図るための方策、普及に当たっての制度的な課題と解決策の検討、優良事例の収集（事業所調査、ヒアリング調査）
  - ・市町村におけるこれらのサービス事業所の整備方針、課題等の把握（自治体調査）
  - ・サービスの利用者の状況や具体的なサービス提供の内容等の把握（事業所）

以上



## 収 支 予 算 書

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

## 収入の部

(単位：円)

科目	予算金額	摘要
前年からの繰越	13,601,392	
会費収入	3,264,000	総会員数136社(年会費 24,000円)
普及促進受託事業等	5,000,000	4ヶ所
老健事業受託事業	3,000,000	NTTデータ経営研究所
合計	24,865,392	

## 支出の部

科目	予算金額	摘要
理事会費	60,000	理事会3回(20,000円×3回)
総会費用	300,000	印刷費、事務費 等
情報交換会・セミナー開催費	600,000	会場費、交通費、謝金、印刷費 等 1回
普及促進受託事業等	5,000,000	会場費、謝金、印刷費、交通費 等
老健事業受託事業	3,000,000	交通費、印刷費 事務費 等
印刷費	600,000	パンフレット(200円×3,000部)
通信費	200,000	
地代家賃	561,000	46,750円(税込)×12ヶ月
事務局人件費(委託費)	3,600,000	300,000円×12ヶ月
HP保守費用	158,400	13,200円(税込)×12ヶ月
雑費	100,000	
法人税等	70,000	
合計	14,249,400	
次年度への繰越	10,615,992	

## 役員を選任について

定款第23条の規定による役員任期満了に伴い、役員を選任します。

理事の任期は、令和4年6月22日より令和6年度の定時社員総会の終結の時  
までとします。

監事の任期は、令和4年6月22日より令和8年度の定時社員総会の終結の時  
までとします。

※ 定款より抜粋

第19条 当法人に次の役員を置く。

理事 3名以上7名以内

監事 2名以内

2 理事のうち、1名を代表理事とする。

3 代表理事を理事長とし、1名を常務理事とすることができる。

4 1名を副理事長とすることができる。

第20条 理事および監事は、社員総会の決議によって社員の中から選任する。

ただし、必要があるときは、社員以外の者から選任することを妨げない。

2 理事長、副理事長及び常務理事は、理事会の決議によって理事の中から  
定める。

第23条 理事の任期は、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終の  
ものに関する定時社員総会の終結の時までとし、再任を妨げない。

2 監事の任期は、選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のもの  
に関する定時社員総会の終結の時までとし、再任を妨げない。

(候補者名)

名誉会長	時田 純
顧問	戸金 隆三
顧問	富永 健司
-----	-----
理事	森 重勝
理事	今瀬 俊彦
理事	藤田 潔
理事	時田 佳代子
理事	吉田 肇
理事	津金澤 寛
理事	毎田 糸美
監事	青木 潤一

以上